

# 決算特別委員会から

審査日程：10月5日、10月25日～11月4日

平成28年9月定例会において設置された決算特別委員会では、議会の監視機能を発揮し、審査結果を平成29年度予算に反映させるため、9日間の審査日を設け、付託された平成27年度福岡県一般会計決算など20件の議案について、集中審査方式により慎重に審査を行いました。

審査に当たっては、二元代表制の趣旨を踏まえ、県政の重要課題を中心に活発な議論が交わされました。審査の過程において議論された主なものは、次のとおりです。

## 【知事の危機管理】

知事が10月10日から17日まで入院していた間、職務代理者を置かず、また、その間の所在を幹部職員が知らされていなかったことが明らかになりました。このことについて、委員から、危機管理上の観点からの厳しい意見が出されました。



この件について、知事から、職務について自ら意思決定できる状況にあり、携帯電話やメール等で職員に対し指揮命令を行うことができるかと判断し、その時点でのとり得る最善の対応を行うという考えから、事前に職務代理を置くことをしなかったと答弁がありました。委員から、その認識に問題があり、多くの県民からさまざまな憶測と不信感を持たれていると指摘がありました。

知事からは、入院期間と診療費

が明記された証明書の提出があり、そのうえで、今後は滞在先を明らかにし、県民の安全・安心について不安を招くことのないよう、危機管理に全力を尽くしていくとの発言がありました。

なお、この問題については引き続き、所管の常任委員会等において議論が行われているところです。

## 【防災対策】

土砂災害に係る本県の防災体制についてただされ、平常時から防災訓練等を通じてマニュアルの検証を行い、精度を高めていくとともに、土砂災害警戒区域の住民に対して、市町村と連携して避難方法を含めた土砂災害の危険性を周知していくとの答弁がありました。

## 【交通政策】

交通政策基本法の基本理念をふまえた福岡県交通ビジョン策定の取り組みについてただされ、次期ビジョン策定にあたっては、アジアの活力を取り込むこと、生活交通の確保、災害に強いインフラづくりなどを重要な視点として取り組んでまいるとの答弁がありました。

## 【保健医療政策】

国民健康保険の県運営化に向けた取り組みをただされ、制度改革の趣旨、目的に合うよう、課題に真正面から対応し、市町村と十分に協議を重ねながら、遺漏のないよう準備を進めていくとの答弁がありました。

## 【環境政策】

RDF発電事業の今後の県の方角についてただされ、知事から、事業に参加している一部事務組合、県、電源開発株式会社等で構成する大牟田リサイクル発電事業運営協議会において十分に議論を尽く

し、今後の方向について結論を得た。委員からは、県として市町村の要望を十分把握して、しっかりと対応していくよう要望がありました。

また、野鳥保護の推進と密猟等に対する取り締まり、事務の適正な執行についてただされ、知事から、速やかに全ての飼養登録案件への立入検査を実施するとともに、県民に対して違法な捕獲や飼養に関する情報提供を行うなどの取り組みを着実に実行し、より一層野鳥の保護に取り組んでいくとの答弁がありました。

## 【スポーツ振興】

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会及びラグビーワールドカップ2019の両大会の開催に向けた取り組みについて質疑が行われました。執行部から、両大会の開催は本県のスポーツ振興と地域活性化につながるものであり、今後関係機関と連携を密にし、議会と一体となり、県を挙げてキャンプ地の誘致や機運の醸成等に取り組んでいきたいとの答弁がありました。

## 【福祉政策】

熊本地震に対する県民からの支援助物の状況と対応についてただされ、知事から、県庁内に設置している熊本地震プロジェクトチームで課題の整理検討を行っており、また、九州地方知事会において設置された広域応援に関する検証評価チームの検討結果などをふまえ、県民から提供いただいた支援助物を円滑かつ速やかに被災地につなげていけるよう、今後に備えていくとの答弁がありました。

保育士確保と待機児童の解消に向けた取り組みについては、知事から、保育の現場を離れている潜在保育士の実態を把握し、再就職の意向のある保育士の方々に対して県保育士就職支援センターにおい

てきめ細かな支援を行い、現場復帰に向けた取り組みを一層強化していくとの答弁がありました。



また、待機児童は福岡都市圏に集中しており、都市部に適した小規模保育事業の活用を市や町に働きかけるとともに、企業・団体に對しても企業主導型保育事業の周知広報を行うことで活用促進を図り、待機児童の早期解消を目指していくとの答弁がありました。

さらに、児童相談所の職員配置と施設の充実についてただされ、急激に増加している児童虐待への対応や、複雑な課題を抱えた児童へのきめ細かな支援など、児童相談所を取り巻く状況の変化に的確に対応できるよう、専門職員の確保や施設の環境整備充実により取り組みを進めていくとの答弁がありました。

## 【農林水産政策】

本県農業の競争力を高めるための方策について質疑が行われ、農産物のブランド化による農家の所得拡大、輸出拡大による販路の拡大、新規就農者の確保による担い手の育成などの施策を通して、本県の農業の競争力強化にしっかりと取り組んでいくとの答弁がありました。

## 【産業政策】

また、磯の密漁対策の取り組みについてただされ、高速取り締まり船の配備と、国や近隣県との連携により密漁は減っている状況にあり、今後も引き続き密漁対策にしっかりと取り組んでいくとの答弁がありました。

市町村合併に伴う商工会の機能の維持、強化の取り組みについてた

だされ、県として経営指導員の資質向上のための取り組みを行うとともに、施設運用などの問題については、地域の実情をしっかりとふまえ、国の制度改革が必要なものは国に改正を求めていくとの答弁がありました。

また、北九州・京築地域における企業誘致についてただされ、知事から、当該地域に大きな雇用創出と経済効果をもたらす大規模な企業誘致を進めていくことは重要な課題であり、まずは市町村の新中山臨海工業団地に残る24社について企業誘致を進め、新たな工業団地の造成については、企業の設備投資の動向等を総合的に勘案しながら、来年度から着手するかどうか検討するとの答弁がありました。

## 【住宅政策】

老朽空き家対策についてただされ、空き家特措法に基づく指導勧告、略式代執行などによって危険空き家の除却等が一定進んでいる。略式代執行の跡地については、所在者不明の跡地の処分が円滑に進み、その利活用が地域の活性化につながるよう、関係団体と協議を行い、早急に検討していくとの答弁がありました。

また、木造住宅の耐震化の取り組みについて質疑が行われ、県が行っている耐震診断アドバイザーの派遣や耐震改修補助などの取り組みのさらなる周知を図るため、市町村や関係団体と連携するとともに、長期優良住宅や耐震機能の高い木造住宅の普及についてもしっかりと取り組んでいくとの答弁がありました。

## 【教育行政】

県立学校指定物品の選定にあたっての保護者の経済的負担の軽減につながる取り組みと、学校に対する入札による契約の徹底に向けての指導についてただされ、学校指定物品についてはその必要性を十分

精査して見直しを図るとともに、公正、適切な手続きのもとで保護者負担の軽減を図るといった観点から、あらためて学校徴収金等取り扱いマニュアルの順守に向けた指導を徹底していくとの答弁がありました。

また、危機管理の観点からの、県立学校における災害時や緊急時の保護者・生徒に対する情報伝達手段の確保についてただされ、一つ一つの情報手段の確実性を高めるとともに、複数の情報伝達手段を組み合わせて確保することで、危機管理に万全を期していくとの答弁がありました。

## 【その他】

知事の政治姿勢、職員住宅の適正な管理運営、筑豊地域の活性化対策、ウーマンワークカフェ北九州、地域労働力の確保・定着支援の取り組み、水産物の特産品化、TPP協定による本県農林水産業への影響、住宅確保要配慮者への住宅セーフティーネットの充実、学力向上の取り組みなど多岐にわたって質疑がなされました。

質疑終了後、付託を受けた20件について採決を行い、いずれの議案も起立多数をもって認定、または原案可決及び認定すべきものと決しました。

## 決算特別委員会委員

- |         |         |         |         |
|---------|---------|---------|---------|
| ● 井上 敏久 | ○ 原竹 岩海 | ○ 藤原 秀樹 | ○ 伊藤 三夫 |
| ● 吉松 源一 | ○ 縣 善秀  | ○ 阿部 弘  | ○ 西村 克己 |
| ● 平井 三博 | ○ 塩川 善二 | ○ 板橋 元  | ○ 西浦 大  |
| ● 川端 耕一 | ○ 中村 伸  | ○ 西浦 元  | ○ 大新 武  |
| ● 上原 志利 | ○ 吉田 康  | ○ 西浦 元  | ○ 大新 武  |
| ● 井原 允成 | ○ 堤 美   | ○ 西浦 元  | ○ 大新 武  |
| ● 佐藤 雅徳 | ○ 渡辺 美  | ○ 西浦 元  | ○ 大新 武  |
| ● 高橋 徳  | ○ 西尾 達  | ○ 西浦 元  | ○ 大新 武  |
| ● 島 長   | ○ 高瀬 菜  | ○ 西浦 元  | ○ 大新 武  |